



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月8日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 NITTOH

コード番号 1738 URL <http://www.nittoh-info.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中野 英樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 伊藤 寿朗

TEL 052-915-3210

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	6,039	8.2	306	△4.2	328	△2.6	223	1.0
28年3月期第3四半期	5,583	10.3	319	69.4	337	60.9	220	39.5

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 232百万円 (3.6%) 28年3月期第3四半期 224百万円 (39.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	55.01	—
28年3月期第3四半期	54.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	4,522	2,908	64.3
28年3月期	4,470	2,727	61.0

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 2,907百万円 28年3月期 2,726百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				12.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,020	7.2	341	△11.5	365	△10.5	234	△7.2	57.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	4,060,360 株	28年3月期	4,060,360 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	6,383 株	28年3月期	5,723 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	4,054,479 株	28年3月期3Q	4,054,674 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内企業収益の改善にわずかながら遅れがみられるなか、雇用・所得環境の改善や個人消費者マインドの持ち直しの動きがあり、緩やかな回復傾向にありました。しかしながら、海外経済においては、諸政策に関する不確実性や金融資本市場の変動の影響、また、アジア新興国などの景気に下振れリスクがあり、今後のわが国への影響が懸念されております。

当社グループの中心となっている住宅建築業界におきましては、住宅取得に対する諸施策が継続、マイナス金利政策による住宅ローンの低金利での推移などがありましたが、本格的な回復には至りませんでした。

このような経済状況のもとで、当社グループの建設工事事業において、新築戸建住宅向けの各種工事の減少や大規模新築防水工事の受注がなかったことから低調に推移いたしました。しかし、集合住宅向けのガス設備機器の新規組み込みの増加、中規模建設物の改修防水工事の増加、注文戸建住宅販売の増加、また、中古マンションのリノベーション物件の販売の増加があり、業績は伸長いたしました。

住宅等サービス事業では、新築戸建住宅向けのシロアリ予防工事及び新規のシロアリ対策工事は減少しておりますが、既設住宅向けのシロアリ再予防工事の受注、床下環境改善の防湿商品の販売は増加し、業績はわずかに伸長いたしました。

ビルメンテナンス事業では、床清掃や巡回清掃といった分野を強化したことで、首都圏での受注が増加、さらに、グループ会社と連携して、ビルの外装クリーニングの受注確保に注力した結果、新規受託物件の獲得により、業績は伸長いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,039百万円(前年同四半期比8.2%増)、営業利益は306百万円(前年同四半期比4.2%減)、経常利益は328百万円(前年同四半期比2.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は223百万円(前年同四半期比1.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて51百万円増加し、4,522百万円となりました。主な増減は、受取手形及び売掛金などの売掛債権の増加88百万円、たな卸資産の増加71百万円があったものの、現金及び預金の減少104百万円があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて128百万円減少し、1,614百万円となりました。主な増減は、未払法人税等の減少128百万円があったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて180百万円増加し、2,908百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加170百万円、その他有価証券評価差額金の増加11百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当四半期におきましては、ほぼ計画どおりに業績が推移しておりますので、平成28年11月8日発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,147,958	1,043,272
受取手形及び売掛金	958,989	1,047,129
たな卸資産	397,947	469,721
その他	128,840	121,529
貸倒引当金	△4,683	△3,560
流動資産合計	2,629,052	2,678,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	456,237	440,056
土地	1,076,175	1,076,175
その他(純額)	6,693	7,031
有形固定資産合計	1,539,107	1,523,264
無形固定資産		
その他	7,365	6,810
無形固定資産合計	7,365	6,810
投資その他の資産		
その他	295,614	314,985
貸倒引当金	△430	△470
投資その他の資産合計	295,184	314,515
固定資産合計	1,841,657	1,844,589
資産合計	4,470,709	4,522,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	668,244	688,999
短期借入金	60,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	36,600	—
未払法人税等	140,734	12,340
賞与引当金	90,756	49,088
完成工事補償引当金	27,400	32,500
その他	228,767	275,158
流動負債合計	1,252,501	1,108,086
固定負債		
退職給付に係る負債	296,638	313,317
長期未払金	23,840	21,660
その他	170,349	171,311
固定負債合計	490,827	506,288
負債合計	1,743,329	1,614,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金	145,813	145,813
利益剰余金	2,366,585	2,536,899
自己株式	△1,260	△1,523
株主資本合計	2,697,210	2,867,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,283	40,644
その他の包括利益累計額合計	29,283	40,644
非支配株主持分	885	400
純資産合計	2,727,380	2,908,306
負債純資産合計	4,470,709	4,522,681

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	5,583,041	6,039,451
売上原価	4,061,093	4,456,479
売上総利益	1,521,947	1,582,972
販売費及び一般管理費	1,202,331	1,276,897
営業利益	319,615	306,074
営業外収益		
受取利息	120	66
受取配当金	1,238	1,367
受取手数料	2,493	2,291
受取保険金	3,608	8,189
受取賃貸料	8,345	7,574
その他	6,489	7,137
営業外収益合計	22,295	26,626
営業外費用		
支払利息	743	258
賃貸費用	3,339	3,756
その他	521	302
営業外費用合計	4,604	4,317
経常利益	337,306	328,382
税金等調整前四半期純利益	337,306	328,382
法人税、住民税及び事業税	124,404	85,471
法人税等調整額	△7,561	20,372
法人税等合計	116,842	105,843
四半期純利益	220,463	222,539
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△411	△485
親会社株主に帰属する四半期純利益	220,875	223,024

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	220,463	222,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,659	11,360
その他の包括利益合計	3,659	11,360
四半期包括利益	224,122	233,899
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	224,534	234,385
非支配株主に係る四半期包括利益	△411	△485

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,533,921	896,134	1,152,985	5,583,041	—	5,583,041
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,583	2,589	375	4,547	△4,547	—
計	3,535,504	898,723	1,153,360	5,587,588	△4,547	5,583,041
セグメント利益	208,604	165,329	110,801	484,735	△165,119	319,615

(注) 1. セグメント利益の調整額△165,119千円には、セグメント間取引消去19,213千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△184,333千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,892,255	904,986	1,242,209	6,039,451	—	6,039,451
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,538	2,871	6,919	11,329	△11,329	—
計	3,893,794	907,857	1,249,128	6,050,780	△11,329	6,039,451
セグメント利益	186,931	151,158	107,409	445,498	△139,424	306,074

(注) 1. セグメント利益の調整額△139,424千円には、セグメント間取引消去21,619千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△161,044千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。